

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

石川県金沢市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

金沢市 SDG s 未来都市計画

世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～

自治体SDG s モデル事業

市民生活と調和した持続可能な観光振興

～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

金沢市 SDGs 未来都市計画 世界の交流拠点都市金沢の実現 ～市民と来街者が「しあわせ」を共創するまち～

## (2) 2030年のあるべき姿

(金沢SDGs「5つの方向性」)

① 古くて新しく心地よいまち（自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる）② “もったいない”がないまち（環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる）③ 子供がゆめを描けるまち（次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる）④ 働きがいも、生きがいも得られるまち（誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる）⑤ 新しいもの、ことを生み出すまち（文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる）

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業チャレンジ若者支援件数（累計）【9.5】	2018年 35人	2022年 73人	2024年 95人	63%
2	起業家交流事業開催数【9.5】	2018年 40件	2022年 30件	2024年 50件	-100%
3	子育てサポート人材数【1.4 4.7 4.a】	2018年 143人	2022年 166人	2024年 180人	62%
4	子育て家庭訪問件数【1.4 4.7 4.a】	2018年 未実施	2022年 73件	2024年 300件	24%
5	働く女性の交流会参加人数【5.1 5.4 5.5 5.c】	2018年 未実施	2022年 70人	2024年 120人	58%
6	正規労働者へ転換した人数 （本市の制度活用による：累計）【8.5 8.9】	2018年 100人	2022年 162人	2024年 700人	10%
7	鉄道、バスの利用者数【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2018年 117.2千人	2022年 95.2千人	2024年 122千人	-458%
8	公共シェアサイクル「まちのり」利用者数【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2018年 63,284人	2022年 253,345人	2024年 100,000人	518%
9	「公園・緑地の整備状況」に対する満足度【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2017年 42.1%	既存の公園・緑地を更新する時には、地域内の複数で検討し機能分担や再編（緑のマネジメント）を行い、地域ニーズに即した整備をすることで満足度の向上に取り組んでいる。	2028年 50%	継続
10	「自然・緑の豊かさ」に対する満足度【11.2 11.3 11.6 11.7 11.a 11.b】	2017年 48.0%	本市の自然や緑の豊かさを象徴するものである斜面緑地や河川・用水沿いの緑について、眺望景観や川筋景観として保全や新たな創出を行い魅力を増し満足度の向上に取り組んでいる。	2028年 50%	継続
11	金沢市全体のエネルギー消費量【7.2】	2014年 33,324 TJ	2020年 29,443 TJ	2030年 25,499 TJ	50%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
12	資源化率 【12.2 12.3 12.5 12.8】	2016年 11.0%	2022年 12.8%	2027年 26.0%	12%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】昨年度中は段階的に新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたものの、年度前半は依然として影響を受けており、起業家交流事業(No.2)の開催数が伸びず、一昨年度に引き続き当初値を割ることとなった。しかし、オンライン開催やコロナ対策の緩和により実績は上向いており、今後は引き続き起業支援(No.1)と併せ、第4次産業革命に対応した新産業の創出を目指していく。

【社会】昨年度中は段階的に新型コロナウイルス感染症対策が緩和されたものの、年度前半は依然として影響が強く特に子育て家庭訪問の件数(No.4)が伸び悩んだ。他方、コロナ前の実績には及ばないものの、概ね順調に子育てサポート人材(No.3)の育成は進んでいると考えている。また、本市制度を活用した正規労働者への転換数(No.6)は要件となる国制度の申請件数が減少していることから昨年度比では増加しているものの低い水準で留まってしまった。他方、働く女性の交流事業(No.5)については、オンラインや参加規模を調整した開催により、少しずつだが確実に増加している。

【環境】鉄道、バス利用者数(No.7)においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から徒歩、自転車等代替手段の利用が増えていることから大きく減少しているが、移動ポータルサイトやキャッシュレスを活用したデジタル交通サービスの機能強化等により、公共交通の利用回復を図っていく。他方、公共シェアサイクル「まちのり」の利用者数(No.8)は昨年度に引き続き大幅に増加しており、市民生活に定着したものと考えられる。環境に配慮した移動手段の拡大が更に進んでいくものと考えている。

【情報発信・普及啓発】多くの方々がSDGsに触れる・目にする機会を増やすため、「KANAZAWASDGsフェスタ」を開催し、商品販売や団体連携の取り組みの発信を通して、金沢SDGsの周知普及に繋げる機会とした。

【ステークホルダーとの連携】パートナーシップでSDGsを推進するためのプラットフォーム「IMAGINE KANAZAWA2030パートナーズ」を設立し、金融機関・マスコミ・NPOなど多様な企業・団体・個人の参画を得ており、23年8月現在では、270を超えるなど、今後さらに協働の輪が拡大していく見込みである。今後、活動を加速させ、また民間での自律的運用が可能となるよう、資金面・非資金面の両面での支援の制度構築が求められる。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	古くて新しく心地よいまち（自然、歴史、文化に立脚したまちづくりをすすめる）	金沢産材供給量	2018年 1,380 m <sup>3</sup>	2020年 2,282 m <sup>3</sup>	2021年 6,657 m <sup>3</sup>	2022年 8,084 m <sup>3</sup>	2024年 2,500 m <sup>3</sup>	599%
2	“もったいない”がないまち（環境への負荷を少なくし資源循環型社会をつくる）	ごみ排出量	2016年 173,131 t	2020年 148,294 t	2021年 147,679 t	2022年 146,993 t	2027年 151,000 t	118%
3	子供がゆめを描けるまち（次代を担う子供たちの可能性を引き出す環境をつくる）	「金沢IT部活」の部員数（累計）	2018年 未実施	2020年 未実施	2021年 15 人	2022年 25 人	2024年 87 人	29%
4	働きがいも、生きがいも得られるまち（誰もが生涯にわたって学び活躍できる社会風土をつくる）	男性の育児休業取得に係る事例の発信件数	2018年 未実施	2020年 1 件	2021年 5 件	2022年 8 件	2024年 9 件	89%
5	新しいもの、ことを生み出すまち（文化や産業に革新的イノベーションが起きる仕組みをつくる）	起業チャレンジ若者支援件数（累計）	2018年 35 件	2020年 54 件	2021年 63 件	2022年 73 件	2024年 95 件	63%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2030年まで持続的に金沢SDGsを推進していくため、引き続き横断的な庁内施策推進を行う「金沢市SDGs推進本部」と、オール金沢の官民連携組織である「IMAGINE KANAZAWA 2030 推進会議」を運営している。パートナーシップを通じて金沢SDGsを推進するプラットフォームとして、SDGsを現在推進又は推進する予定の企業、団体及び個人を「IMAGINE KANAZAWA 2030 パートナーズ」として登録し、その取組を公式HP等で紹介したり、交流会の開催を通じて、理解者・顧客の開拓、イノベーションを実現するための連携を促進する場づくりをパートナーズ会員自身の運営により進めている。

こうした場づくりから、地域課題解決に繋がるプロジェクトの継続化に向けた機運醸成へつなげ、パートナーズを中心とした組織基盤の強化や将来的な自走化を目指すため、パートナーズのネットワークを用いた情報発信や人材発掘、企業・団体・個人間の連携を深めるほか、日本政策投資銀行の参加のもと、他都市事例を参考にしながら、民間資金を活用したスキームについて検討を行っている。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・民間事業者による森林施業の効率化への取り組みや、金沢産材を利用した住宅・木崩れを支援する「木のある暮らしづくり奨励金制度」の積極的な活用によるものや、近年の国・県の森林計画の見直しによる、主伐（木の収穫を目的とした伐採）の推進とそれに関わる補助制度の拡充、当市独自の「民有林再生支援事業」にかかる、民間事業者による主伐への補助活用件数の増加により、主伐の実施が市内でも加速した結果、金沢産材供給量が目標値を上回り大きく増加している。
- ・ごみの排出量減少につながる、金沢市ごみ処理基本計画の個別計画として位置付けた食品ロス削減推進計画や、減量化、資源化に優れた事業者を表彰する「金沢ビジネスエコアクション賞」制度等、市民等の意識醸成をはかる各種施策を展開し、順調に推移している。
- ・①スタートアップ・新ビジネス創出②子供の独創力育成③食の価値創造の3つを柱として2021年8月に開館した「金沢未来のまち創造館」を拠点とし、「金沢IT部活」など子どもの可能性を引き出す参加型事業を展開しており、目標達成には未だ届いていないがコロナ禍の中でも着実に実施している。
- ・2020年から開始した男性の育児休業取得促進奨励金制度の活用などを通して育児休業取得を促進するため、本市で就労支援にかかる情報を総合的に発信する専用ホームページ（「はたらくサイト」）やセミナー等での事例紹介数を着実に増やすことで、制度の周知に努め、引き続き目標の達成を目指し取り組む。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・初期段階の実施フェーズから、次のフェーズへと移行する段階だと考えられる。今後はモデル事業の横展開など、より点から面的な展開の検討が望まれる。
- ・P.3No.7に関し、鉄道・バス利用者数が、「徒歩、自転車盗代替手段の利用増により大きく減少」と単純に記述しているが、鉄道・バス等の公共交通利用の増減は、自家用車利用からのシフト増進を促す観点から設定している目標と認識しており、徒歩、自転車の利用増加による公共交通の減少はむしろ歓迎すべき方向と思料する。本評価に関する表現ぶりを再検討することが望ましい。
- ・P.4：「日本政策投資銀行の参加の下、(中略)民間資金を活用したスキームについて検討」中とあるが、本事業の今後の進展に期待している。そのうえで、今後、活動の期間や年次も記載した将来的計画について具体化することを期待している。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

## (1) モデル事業名

市民生活と調和した持続可能な観光振興 ～「責任ある観光」により市民と観光客、双方の「しあわせ」を実現するまち金沢～

## (2) モデル事業の概要

国内外から本市を訪れる観光客が増加する中、ユネスコ創造都市金沢の根底にある自然・歴史・文化に基づく生物文化多様性をベースとした、金沢の「日本の由緒あるほんもの」の豊かさを市民・来街者の双方が理解した上で、まちの魅力を共創し、持続可能なまちを実現する。

## (3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 クリエイティブ産業創出金沢会議（EAT金沢）の開催 ①-2 金沢 AI ビレッジ等形成促進事業 ①-3 工芸の「つなぎ手」人材の育成 ①-4 工芸品の海外アート市場の開発 ①-5 国立工芸館との連携	・EAT金沢開催 ・金澤町家等を活用するクリエイター等への支援（金沢AIビレッジ等形成促進事業） ・金沢未来のまち創造館（→21.8開館）を拠点とした各種産業活性化施策 ・工芸の販路コーディネート育成 ・新たな需要の開拓（国際的マーケット等での発信）	海外見本市出展等への支援件数（累計）	2018年3月 48件	2020年 56件	2021年 57件	2022年 60件	2022年 60件	100%
【社会】 ①-1 大学生向け文化体験プログラム ①-2 金沢・建築キッズプログラム ①-3 宿泊施設や食のバリエーションの推進 ①-4 アウトサイダー・アートの魅力発信 ①-5 共生社会ホストタウン推進 ①-6 まちなかの歩行環境の再整備	・建築文化の発信（金沢・建築月間（金沢・建築文化会議、建築キッズプログラム（ワークショップ、スタンプラリー）） ・宿泊施設改修事業費補助 ・知的・精神障害のある方等への創作活動支援「OUT SIDER ART PROJECT」 ・食のバリエーション推進事業	中心市街地の市文化施設の利用者数	2018年 339,853人	2020年 171,206人	2021年 109,699人	2022年 234,053人	2022年 393,000人	-199%
【環境】 ①-1 宿泊施設や飲食店での食品ロスやプラスチックの削減、加賀野菜など地産地消の展開 ①-2 「木の文化都市・金沢」の創出 ①-3 用水、庭園などによる、水と緑のネットワークづくり ①-4 金沢にふさわしい次世代交通サービスの検討	・木の文化都市を創出する金沢会議（「木の文化都市・金沢」の継承と創出に向けての提言書） ・豊かな緑化空間の創出（水と緑のネットワーク） ・金沢市生物多様性地域計画策定（22.3） ・金沢MaaSコンソーシアム設立	ごみ排出量	2016年 173,131 t	2020年 148,294 t	2021年 147,679 t	2022年 146,993 t	2027年 151,000 t	118%
		里山管理活動支援団体数	2018年 1団体	2020年 2団体	2021年 4団体	2022年 5団体	2022年 4団体	133%

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】新型コロナウイルス感染症拡大が段階的に落ち着きを取り戻してきたこともあり、2020年以降海外で開催される国際見本市への出展支援（No.1）及び参加機会も目標値に到達できた。2021年8月に開館した「金沢未来のまち創造館」等とも連携し、引き続き、新たな産業の創出や販路開拓、工芸の継承・発展を推進していく。

【社会】中心市街地の市文化施設の利用者数（No.2）についても、新型コロナウイルス感染症拡大が段階的に落ち着きを取り戻してきたことから、目標値に対して大きなマイナスではあるものの、一昨年度の実績からは大きく回復している。今後も感染症防止対策を徹底しながら、引き続き各館のイベント開催や発信等に努めていく。

【環境】食べ物の「もったいない」がないまちを目指し、2021年度に金沢市食品ロス削減推進計画を策定。いいね・食べきり推進店の登録制度（2023年5月時点173店舗）による飲食店等での意識啓発や、市のフードドライブ常設会場の運営を引き続き実施することにより、市民の意識の醸成も着実に進んでおり、家庭ごみの排出量減少（No.3）に繋がっている。また、2022年3月に「金沢市生物多様性地域計画」を新たに策定し、「自然と文化が織りなす豊かな恵みを未来へ」を基本理念に、本市固有の自然環境の保全と、将来の担い手育成に務め、持続可能なまちづくりに繋げることとしている。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

## (1) 三側面をつなぐ統合的取組名

消費型観光から責任ある持続可能な交流型観光へ～「金沢SDGsツーリズム」の推進～

## (2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

金沢の魅力を磨くことに加え、各種事業者と連携し、まちのバリアフリー化や低炭素化を進め、「SDGsツアー」が可能となるまちをめざす。また、市民が、「責任ある観光客」と交流することを通じて、わがまちの価値や課題を再発見し、責任と誇りを持って、新たな魅力を創出するプレーヤーとなることをめざす。

## (3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
(経済→環境) 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、外貨の取込みや責任ある観光客との交流が進むことで、経済面で、新たな産業の創出や金沢町家の付加価値の向上がもたらされ、金沢町家の利用（購入・賃貸）が促進されるなど、環境面において循環型社会が実現するとう相乗効果が創出された。 (環境→経済) 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、食品ロスの削減、脱プラ、地産地消や、生物文化多様性の保全等に、環境面で、暮らしやすさ、滞在しやすさが向上し、経済面において金沢に移住・滞在する、クリエイティブ人材をはじめとした多様な人材の呼び込み増加、とう相乗効果が創出された。	(経済→社会) 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、外貨の取込みや責任ある観光客との交流が進むことで、経済面で、伝統産業の発展や新たな産業の創出による豊かさがもたらされ、それが文化への投資に回り、社会面において文化が維持・継承・発展するとう相乗効果が創出された。 (社会→経済) 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、責任ある観光客との交流を進めること合わせ、ポストコロナ社会への対応及び多文化共生施策の強化等の観点を盛り込んだ国際交流計画の策定を行うなど、社会面で、市民が金沢の歴史・文化の価値を再認識し、磨き高めるとともに、多様な文化を維持・発展させることにより、経済面において、文化の刺激を活かしたイノベーションが生まれる、とう相乗効果が創出された。	(社会→環境) 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、観光客の受入環境の整備が進むことで、社会面で、まちなかの歩行環境の充実がもたらされ、環境面において自動車の使用頻度の減少による低炭素社会の実現という相乗効果が創出された。 (環境→社会) 「金沢SDGsツーリズム」の推進により、「責任ある観光客」受け入れのために、次世代交通サービスの発達、地産地消、生物文化多様性の保全等が進み、環境面で暮らしやすさの向上がもたらされたほか、再生可能エネルギー発電施設の導入のための条例制定や再生可能エネルギーを市有施設で活用する取組の土地作りを行ったことで、社会面において、市民のQOや環境への意識が一層向上し、責任と誇りを持って金沢の価値を磨き高めていける市民が増加する、とう相乗効果が創出された。

## (4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】県外からの金沢町家購入・賃貸成約件数（累計）	2018年 14件	2020年 16件	2021年 18件	2022年 19件	2022年 19件	100%
2	【環境→経済】住宅支援制度の活用による県外からの移住者数（累計）	2018年 42人	2020年 61件	2021年 84人	2022年 132件	2022年 82件	225%
3	【経済→社会】中心市街地の市文化施設の利用者数	2018年3月 339,853人	2020年 171,206人	2021年 109,699人	2022年 234,053人	2022年 393,000人	-199%
4	【社会→経済】新製品開発・改良製品数（累計）	2018年3月 80件	2020年 87件	2021年 94件	2022年 100件	2022年 95件	133%
5	【社会→環境】温室効果ガス排出量	2014年 3,522千tCO2	2018年 3,231千tCO2	2019年 3,005千tCO2	2030年 2,778千tCO2	2030年 2,594千tCO2	80%
6	【環境→社会】市外へ就職する学生数	2018年 2,000人	2020年 2,000人	2019年 1,905人	2022年 2,152人	2022年 1,900人	-152%

## (5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・金沢市観光協会や地元観光事業者等のステークホルダーと協議しながら、基礎調査や事例調査等を行い観光事業者が単なる宣言や登録にとどまらない「金沢らしい持続可能な観光の取組み」を具現化する道しるべとして「金沢SDGsツーリズム推奨制度」を創設した。国際認証であるGSTC認証制度等を参考にし、各事業者の国際認証への足がかりとなることを見据え概略案を作成した。

## (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・金沢SDGsツーリズムの推進により、根付いた文化的価値や資産を損なわず磨き高め続けることが出来ると考えている。昨年度はコロナ禍においても金沢町家情報館において23件の相談を受付、ワンストップによる金沢町家の流通を図ったことで一定の成果があった（No.1）ことに加え、都市圏での移住促進PRなどの効果もあり、住宅支援制度の活用が進み、県外からの移住者数（No.2）も順調に推移している。引き続き金沢の金沢町家の付加価値や暮らしやすさ、滞在しやすさなどの向上に努め、多様な人材の呼び込みにつなげる。

・中心市街地の市文化施設の利用者数（No.3）については昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大により、訪日外国人観光客が大幅減となり、国内からの来街者数も外出自粛の影響により、大きく減少している。感染症防止対策を徹底しながら、引き続き各館のイベント開催や発信等に努めていく。

・温室効果ガスの削減（No.5）については、再生エネルギー等導入支援や公共交通の利用と歩けるまちづくりの推進など多角的な取り組みを行っており、その効果が出てきていると考えている。2020年度に策定した「金沢市地球温暖化対策実行計画」により、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で30%削減するという積極的な目標設定のもと、市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を持って温室効果ガスの削減と気候変動への適応に取り組むとともに、各主体が連携・協力的取り組みを進めることにより、金沢らしい持続可能な社会の実現をめざしていく。

・市外へ就職する学生数（No.6）については、計画当初に比べて就職する学生の総数が増加したこともあり市外就職の学生数も増加する結果となった。就職を控える高等教育機関に属する学生のみならず、初等中等教育の期間から若者がまちの魅力を実感する施策を講じるなど、改善を図っていく。

## (7) 有識者からの取組に対する評価

・P.7：県外からの移住者数が順調に推移している点は評価できる。またこれら移住者の方々が定着した後に、地域活動への参画などに繋がる方向に向けたプログラムについて検討・実施されることを期待する。